

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月18日
【中間会計期間】	第19期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	アクサ生命保険株式会社
【英訳名】	AXA Life Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 ニック・レーン
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03(6737)7243
【事務連絡者氏名】	執行役員ファイナンシャルコントロール本部長 草本 利孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	297,750	347,746	325,102	650,782	672,694
資産運用収益 (百万円)	67,560	76,857	108,780	136,713	201,172
保険金等支払金 (百万円)	259,661	236,930	247,889	522,902	483,010
経常利益 (百万円)	18,733	12,483	18,349	35,793	38,284
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	4,227	4,049	3,969	8,089	7,928
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,000	2,789	7,004	9,140	15,065
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	22,813	22,420	10,325	111,742	34,862
純資産額 (百万円)	323,926	451,967	388,084	458,482	394,683
総資産額 (百万円)	6,733,603	7,101,345	7,173,989	6,970,311	7,139,928
1株当たり純資産額 (円)	41,531.97	57,948.59	49,757.98	58,783.98	50,604.07
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	637.37	357.72	898.04	1,168.50	1,931.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	4.8	6.4	5.4	6.6	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,361	96,381	33,597	137,944	155,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,004	54,170	22,734	66,757	147,247
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,434	29,022	17,007	56,520	29,105
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	122,500	155,405	116,713	143,930	122,324
従業員数 内勤社員 (人)	3,051	3,170	3,252	3,078	3,226
営業社員 (人)	5,845	5,460	5,363	5,577	5,325

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	275,242	320,641	296,203	604,434	619,132
資産運用収益 (百万円)	69,290	76,769	108,625	138,110	200,786
保険金等支払金 (百万円)	249,061	223,833	233,547	500,041	455,416
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	4,227	4,049	3,969	8,098	7,939
関係会社受取配当金 (百万円)	1,950			2,030	
関係会社受入手数料 (百万円)				79	
経常利益 (百万円)	21,588	13,534	18,212	40,804	41,268
中間(当期)純利益 (百万円)	7,558	2,973	6,529	12,650	15,838
資本金 (百万円)	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	309,792	438,021	373,040	445,294	380,799
総資産額 (百万円)	6,674,036	7,026,366	7,087,159	6,894,714	7,057,442
1株当たり配当額 (円)				3,710	2,170
自己資本比率 (%)	4.6	6.2	5.3	6.5	5.4
従業員数					
内勤社員 (人)	2,179	2,235	2,292	2,197	2,255
営業社員 (人)	5,845	5,460	5,363	5,577	5,325

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,388
	営業社員	5,363
損害保険事業	内勤社員	864
合計		8,615

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

区分	従業員数(人)
内勤社員	2,292
営業社員	5,363

(注) 従業員数は、当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

(3) 労働組合の状況

平成29年9月30日現在

名称	組合員数(人)	労使間の状況
アクサ生命内勤社員労働組合	1,722	労使間に特記事項ありません。
アクサ生命営業社員労働組合	4,252	同上

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、所得から支出への良好な循環メカニズムにより、緩やかに拡大しています。内需面では、新車販売の好調等による企業収益の好調や、人手不足の深刻化によるIT化等の省力化投資等を受けて、設備投資が底堅く推移しております。個人消費は、人手不足を受けた雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が持続しております。また、公共投資に関しても、政府による大型経済対策の実施により増加基調にあります。外需面でも、緩やかな成長が続く海外経済の下、輸出は増加基調にあり、景気を下支えしております。金融市場では、地政学リスクの高まりによるリスク回避姿勢等から金利低下局面も見られたものの、米国での年内追加利上げ観測等による米国金利上昇もあり、長期金利は概ね0～0.1%での推移となりました。為替市場では、地政学リスクの台頭と先進各国の金融緩和姿勢の後退等が交錯し、レンジ推移となりました。

今後の我が国の経済見通しについては、経済対策効果の一巡等により成長ペースは鈍化するものの、緩やかな拡大が見込まれます。設備投資及び公共投資は、金融緩和政策、財政支出、オリンピック関連投資等により当面の緩やかな増加が見込まれ、個人消費も雇用・所得環境の改善継続による緩やかな増加が予想されます。また、海外経済についても、先進国の着実な成長及びその波及効果による新興国経済の回復などから、緩やかに成長を拡大する事が予想され、我が国の輸出も緩やかな増加基調が見込まれます。

このような状況下において、当社は次のような取組みを行いました。

(AXAグループとしての主な取組み)

アクサ生命保険、アクサ損害保険、アクサダイレクト生命保険のアクサジャパン3社は、全世界のAXAグループ共通のAXAパリュー（価値基準）の1つである、「お客さま第一（カスタマーファースト）」を経営の根幹に置いております。そして、1つのブランドとして、死亡・医療保障、資産形成、自動車保険、ペット保険などお客様のニーズに合ったソリューションをご提供すると同時に、質の高いコンサルティングやオンライン上での利便性の高い手続きを通じて、多様なご要望に迅速にお応えすることを目指しております。

平成29年4月には、お客さま本位の業務運営を実現するため、給付金請求をされたお客さまからご意見や評価をフィードバックいただく手段として、各社ホームページ上で公開する「お客さまからの評価」を日本の保険業界として初めて導入しました。これはAXAグループの「カスタマーファースト」を具現化するグループアクションの一環でもあります。また、平成29年6月には、各社は「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」及び「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を策定し、公表いたしました。

(生命保険事業での主な取組み)

生命保険事業に関しては、当社グループ最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取組みについては、以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社は、単に保険金や給付金をお支払いするだけの「支払者(ペイヤー)」にとどまらず、常によき「パートナー」としてお客さまに寄り添い、お客さまに健康にお過ごしいただけるよう、多様化するライフスタイルに合った商品やサービスのご提供に努めております。平成29年4月には、「死亡保障と資産形成を再定義」する取組みを強化し、『アクサの「資産形成」の変額保険 ユニット・リンク』を、金融機関を通じて販売開始しました（9月末時点:18行）。本商品の提供を金融機関に拡大することで、幅広いお客さまのニーズにお応えし、お客さまの安心でより良い人生の実現をサポートしてまいります。また、お客さまサービスの拡充を図るため、平成29年7月、新契約電子システム「アクサ コンパス」を使い、初回から継続して保険料のクレジットカード払いをご利用いただけるサービスの取り扱いを、保険代理店及びフィナンシャルプランアドバイザーを通じてご加入いただくお客さま向けに開始しました。これにより、業界でもめずらしい変額保険（平準払）の「クレジットカード払い」を初回保険料に加えて「2回目以降の保険料」でもお取り扱いできるようにいたしました。また、8月より契約者向けのオンラインサービス「My アクサ」での給付金請求手続きの本格展開を開始いたしました。更に9月には、変化する医療環境に対応し、通院治療を応援する次世代型医療治療保険、『アクサの「一生保障」の医療保険 スマート・ケア』の販売を開始すると共に、付帯サービスとなるアクサメディカルアシスタンスサービスの拡充を行いました。これにより、医療保障・サービスの範囲が「生活習慣の管理・病気予防」から「早期発見・早期治療」、「リハビリサポート」まで、より包括的なものとなりました。

また、商品・サービスの拡充と並行して地方自治体との連携も開始し、4月に福島県と、7月に秋田県と『健康増進に関する連携協定』を締結いたしました。当該協定により、各県と健康づくりの推進及び地域の活性化に関して連携・協力し、県民の皆様のよりよい人生に寄り添うことができる「パートナー」となることを目指してまいります。

当社の完全子会社であるアクサダイレクト生命保険株式会社においては、平成29年4月より、イオン銀行においてインターネット保険窓販を開始いたしました。ネット完結型申込プロセスの生命保険の販売は、主要地方銀行など10行と実現しておりましたが、流通系銀行とは初の提携となります。また、平成29年8月には、お客さまとの接点をさらに広げる試みとして、株式会社百十四銀行の高松ローンプラザに、保険業界初となる顔認証での保険料試算機能を持つPepperを導入しました。今後も、幅広いお客さまに商品・サービスをご提供できるよう、最新のテクノロジーを駆使し、オムニチャネル戦略を進めてまいります。

（損害保険事業での主な取り組み）

損害保険事業に関しては、収益の一層の進展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。平成29年4月、パナソニック保険サービス株式会社を通じ、オンラインで契約手続きの完了できる従業員マーケット向けのペット保険の販売を開始いたしました。急速に変化するビジネス環境に適応し、お客さまに最適なサービス・ソリューションを提供できるように、トランスフォーメーション（変革）を加速してまいります。

当中間連結会計期間における主要業績については、以下のとおりであります。

生命保険事業の保有契約高については、個人保険は16兆778億円（前年同期比105.2%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しております。）は1兆3,804億円（前年同期比94.3%）、団体保険は2兆6,734億円（前年同期比91.9%）、団体年金保険（責任準備金の金額です。）は5,008億円（前年同期比93.6%）となっております。

資産については340億円増加し、7兆1,739億円（前年度末比100.5%）となっております。そのうち主なものは、有価証券6兆3,980億円（前年度末比100.8%）であります。

また、収支状況を見ると、収入面では、保険料等収入3,251億円（前年同期比93.5%）、資産運用収益1,087億円（前年同期比141.5%）、その他経常収益21億円（前年同期比111.9%）となっており、これらによる経常収益は4,359億円（前年同期比102.2%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金2,478億円（前年同期比104.6%）、資産運用費用118億円（前年同期比22.8%）、事業費697億円（前年同期比98.2%）等となっており、これらによる経常費用は4,176億円（前年同期比100.9%）となっております。その結果、経常利益は183億円（前年同期比147.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は70億円（前年同期比251.0%）、中間包括利益は103億円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入の減少及び保険金等支払金の増加等により、前中間連結会計期間の963億円の収入から335億円の収入（627億円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、前中間連結会計期間の541億円の支出から227億円の支出（314億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の減少等により、前中間連結会計期間の290億円の支出から170億円の支出（120億円の支出減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,167億円となりました。

2 【保険引受の状況】

(1) 生命保険事業の状況

保有契約高

区分	前中間連結会計期間末 (平成28年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	15,288,915	16,077,836	15,793,507
個人年金保険	1,464,170	1,380,457	1,412,155
団体保険	2,908,622	2,673,436	2,834,514
団体年金保険	535,324	500,825	516,802
その他	3,468	3,306	3,314

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険については、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)			前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+ 転換による 純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	927,695	923,906	3,789	841,047	840,927	120	1,972,245	1,966,154	6,090
個人年金保険	286		286	381		381	899		899
団体保険	1,113	1,113					11,302	11,302	
団体年金保険									
その他	0	0		5	5		0	0	

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

保険料明細表

区分	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	275,425	254,667	531,421
個人年金保険	3,748	3,305	7,469
団体保険	8,795	8,281	18,289
団体年金保険	22,889	21,674	44,037
その他	67	89	137
計	310,925	288,018	601,354

- (注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

保険金等明細表

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	26,754	310	21,617	58,912	1,061
個人年金保険	55	47,726	2,658	15,758	94
団体保険	3,110	213	376	270	4
団体年金保険		3,328	23,705	684	1,540
その他	0	207	6	87	19
計	29,921	51,786	48,364	75,713	2,720

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	27,857	330	22,216	61,989	953
個人年金保険	34	42,305	2,085	17,770	40
団体保険	3,034	204	404	340	7
団体年金保険		3,036	26,671	6,219	2,761
その他	13	199	0	45	16
計	30,939	46,076	51,378	86,366	3,779

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	54,938	687	44,152	116,800	1,997
個人年金保険	109	88,139	4,880	34,085	164
団体保険	6,508	433	607	422	10
団体年金保険		6,590	46,242	967	16,610
その他	6	261	7	129	46
計	61,562	96,111	95,890	152,405	18,829

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表示しております。

(2) 損害保険事業の状況

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険									
海上保険									
傷害保険	274	1.0	13.8	237	0.9	13.4	534	1.0	13.0
自動車保険	24,962	95.2	5.1	25,896	94.8	3.7	48,824	94.9	3.6
自動車損害賠償責任保険									
ペット保険	986	3.8	39.4	1,191	4.4	20.8	2,088	4.1	34.5
合計	26,223	100.0	5.9	27,324	100.0	4.2	51,447	100.0	4.4

(注)当中間連結会計期間より前連結会計年度まで「その他」として開示していた区分につき、その内容を明瞭にするため「ペット保険」としております。

正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	0	0.0	1.6	0	0.0	29.3	0	0.0	3.9
海上保険									
傷害保険	226	0.9	14.9	193	0.7	14.7	439	0.9	14.1
自動車保険	23,860	94.0	19.8	25,089	93.4	5.2	46,717	93.5	14.3
自動車損害賠償責任保険	315	1.2	10.5	389	1.5	23.7	683	1.4	23.3
ペット保険	986	3.9	39.4	1,191	4.4	20.8	2,088	4.2	34.5
合計	25,388	100.0	19.9	26,863	100.0	5.8	49,929	100.0	14.8

(注)当中間連結会計期間より前連結会計年度まで「その他」として開示していた区分につき、その内容を明瞭にするため「ペット保険」としております。

正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減()率 (%)
火災保険	4	0.0				100.0	4	0.0	
海上保険									
傷害保険	95	0.8	51.2	72	0.5	24.6	172	0.7	47.3
自動車保険	11,443	93.0	20.7	12,696	92.7	10.9	24,242	93.1	18.8
自動車損害賠償責任保険	258	2.1	4.3	269	2.0	4.4	519	2.0	3.5
ペット保険	507	4.1	57.4	656	4.8	29.5	1,086	4.2	45.3
合計	12,309	100.0	20.1	13,695	100.0	11.3	26,024	100.0	18.4

(注)当中間連結会計期間より前連結会計年度まで「その他」として開示していた区分につき、その内容を明瞭にするため「ペット保険」としております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

日本の少子高齢化に伴って、保険に求めるお客さまのニーズも変化しております。そうしたニーズに対応して成長すべく、単に保険金や給付金をお支払いするだけの「支払者（ペイヤー）」から、お客さまに健康にお過ごしいただき、万が一の際にはお客さまに寄り添い、最適な治療を受けていただけるようサポートできる真の「パートナー」となることを目指しております。そのためにも、経営効率を高める施策に一層注力し、将来の成長に向けた投資を継続し、会社変革を加速してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

保険会社の収支構造

当中間連結会計期間における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は、契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は、保険契約に伴う保険金や給付金等の支払と支払利息、有価証券売却損等の資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保身に必要な事業費等があります。

重要な負債科目 責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当中間連結会計期間末は5兆2,494億円、負債に対する占率77.4%となっております。

ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払に備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

当社及び保険子会社の当中間連結会計期間末のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社（連結）	628.4%
アクサ生命保険株式会社（単体）	759.2%
アクサダイレクト生命保険株式会社	1,941.2%
アクサ損害保険株式会社	718.7%

(2) 財政状態及び経営成績の分析

親会社株主に帰属する中間純利益は70億円となり、前中間連結会計期間の27億円から42億円増加しました。

当社及び生命保険子会社は53億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の16億円から37億円増加しました。これは主に利息及び配当金等収入の増加及び新契約減少に伴う事業費の減少によるものであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社は15億円の中間純利益となり、前中間連結会計期間の8億円から6億円増加しました。これは主に、契約の増加に伴い保険引受利益が増加したためであります。

保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年同期比93.5%の3,251億円、保険金等支払金は前年同期比104.6%の2,478億円となりました。

責任準備金等繰入額又は戻入額

責任準備金は、前中間連結会計期間において454億円の繰入でありましたが、当中間連結会計期間においては772億円の繰入となりました。

支払備金は、前中間連結会計期間において4億円の戻入でありましたが、当中間連結会計期間においては23億円の繰入となりました。

資産運用

総資産は前連結会計年度末から340億円増加し7兆1,739億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が前年同期比33億円増の545億円となり、「資産運用収益 - 資産運用費用」の純額では、前年同期248億円から720億円増の969億円となりました。

資産運用については、主に「ALM」（アセット・ライアビリティ・マネジメント）に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

事業費

当中間連結会計期間の事業費は前年同期比98.2%の697億円となりました。主な要因は保険料等収入の減少に伴うコミッション支払の減少であります。

その他経常費用

その他経常費用85億円の主な内訳は、消費税等税金44億円及び減価償却費23億円であります。

特別利益

特記すべき事項はありません。

特別損失

特別損失13億円のうち12億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年同期比98.0%の39億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		7,852		85,000		28,797

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,118	77.92
アクサ インシュランスリミ テッド(常任代理人 アクサ生 命保険株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザ ン通り40(東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	78	1.00
ソシエテ・ボージョン (常任代理人 アクサ生命保険 株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21 (東京都港区白金1丁目17-3)	7	0.09
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	2	0.03
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	2	0.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1	0.02
千代田ビル管財株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目3-7	1	0.01
計		7,782	99.11

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式53,199.52株(発行済株式総数に対する割合0.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,199		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,426	7,799,426	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株	普通株式 24.53		
発行済株式総数	7,852,649.53		
総株主の議決権		7,799,426	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金 1丁目17-3	53,199		53,199	0.68
計		53,199		53,199	0.68

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		トーマス・ブベル	平成29年7月31日
取締役		ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ	平成29年7月31日
取締役		ポール・エバンス	平成29年11月13日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 特命事項担当アドバイザー	執行役 広報部門長 兼危機管理・事業継続部門長 兼札幌本社長	小笠原 隆裕	平成29年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 2名（役員のうち女性の比率 15.4%）

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	122,324	116,713
債券貸借取引支払保証金	67,921	64,668
有価証券	4, 6, 8 6,347,310	4, 6, 8 6,398,009
貸付金	9 159,999	9 157,518
有形固定資産	1 5,309	1 5,107
無形固定資産	102,284	94,776
のれん	87,351	79,538
その他	14,933	15,237
代理店貸	23	17
再保険貸	110,466	118,889
その他資産	3 225,119	3 219,092
貸倒引当金	831	802
資産の部合計	7,139,928	7,173,989
負債の部		
保険契約準備金	5,253,459	5,332,130
支払備金	12 68,161	12 70,502
責任準備金	10, 12 5,172,219	10, 12 5,249,445
契約者配当準備金	5 13,078	5 12,182
代理店借	1,745	1,483
再保険借	92,247	100,314
債券貸借取引受入担保金	992,809	938,990
その他負債	7 274,603	7 281,585
退職給付に係る負債	52,298	52,526
役員退職慰労引当金	921	830
特別法上の準備金	38,913	40,162
価格変動準備金	38,913	40,162
繰延税金負債	38,246	37,879
負債の部合計	6,745,244	6,785,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	51,639	51,639
利益剰余金	23,492	13,571
自己株式	5,072	5,072
株主資本合計	155,058	145,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,427	179,544
繰延ヘッジ損益	67,958	65,384
退職給付に係る調整累計額	2,760	1,981
その他の包括利益累計額合計	239,625	242,946
純資産の部合計	394,683	388,084
負債及び純資産の部合計	7,139,928	7,173,989

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	426,491	435,996
保険料等収入	4 347,746	4 325,102
資産運用収益	76,857	108,780
利息及び配当金等収入	51,233	54,599
有価証券売却益	8 25,610	8 8,627
有価証券償還益	8	9
為替差益		1,770
貸倒引当金戻入額		0
その他運用収益	5	0
特別勘定資産運用益		43,772
その他経常収益	1, 3 1,888	1 2,112
経常費用	414,007	417,647
保険金等支払金	236,930	247,889
保険金	42,230	44,635
年金	51,786	46,076
給付金	48,364	51,378
解約返戻金	75,713	86,366
その他返戻金	2,720	3,779
再保険料	5 16,115	5 15,653
責任準備金等繰入額	45,504	79,567
支払備金繰入額		3 2,341
責任準備金繰入額	3 45,492	3 77,225
契約者配当金積立利息繰入額	12	0
資産運用費用	52,034	11,869
支払利息	124	111
貸倒引当金繰入額	7	
有価証券売却損	2 6,319	2 4,955
有価証券評価損	9 779	9 8
有価証券償還損	1,671	354
金融派生商品費用	12,128	5,020
為替差損	15,203	
金銭の信託運用損	61	
賃貸用不動産等減価償却費	7 14	7 20
その他運用費用	1,685	1,399
特別勘定資産運用損	14,039	
事業費	71,049	69,764
その他経常費用	7 8,488	7 8,555
経常利益	12,483	18,349

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益	25	7
その他特別利益	25	7
特別損失	1,242	1,324
固定資産等処分損	6 34	6 10
減損損失	10 2	
価格変動準備金繰入額	1,205	1,249
その他特別損失		64
契約者配当準備金繰入額	4,049	3,969
税金等調整前中間純利益	7,217	13,063
法人税及び住民税	3,753	7,716
法人税等調整額	674	1,657
法人税等合計	4,427	6,059
中間純利益	2,789	7,004
親会社株主に帰属する中間純利益	2,789	7,004

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	2,789	7,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,752	5,117
繰延ヘッジ損益	12,161	2,574
退職給付に係る調整額	716	778
その他の包括利益合計	19,630	3,321
中間包括利益	22,420	10,325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	22,420	10,325

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	80,575	8,426	5,072	168,928
当中間期変動額					
剰余金の配当		28,935			28,935
親会社株主に帰属する中間純利益			2,789		2,789
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		28,935	2,789		26,145
当中間期末残高	85,000	51,639	11,216	5,072	142,782

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	210,678	83,287	4,412	289,553	458,482
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,935
親会社株主に帰属する中間純利益					2,789
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,752	12,161	716	19,630	19,630
当中間期変動額合計	6,752	12,161	716	19,630	6,515
当中間期末残高	217,431	95,449	3,696	309,184	451,967

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,000	51,639	23,492	5,072	155,058
当中間期変動額					
剰余金の配当			16,924		16,924
親会社株主に帰属する中間純利益			7,004		7,004
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			9,920		9,920
当中間期末残高	85,000	51,639	13,571	5,072	145,137

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174,427	67,958	2,760	239,625	394,683
当中間期変動額					
剰余金の配当					16,924
親会社株主に帰属する中間純利益					7,004
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,117	2,574	778	3,321	3,321
当中間期変動額合計	5,117	2,574	778	3,321	6,599
当中間期末残高	179,544	65,384	1,981	242,946	388,084

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,217	13,063
保険業法第113条繰延資産償却費	510	510
賃貸用不動産等減価償却費	14	20
減価償却費	2,208	2,385
減損損失	2	
のれん償却額	7,812	7,812
支払備金の増減額(は減少)	438	2,341
責任準備金の増減額(は減少)	45,492	77,225
契約者配当準備金積立利息繰入額	12	0
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	4,049	3,969
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,353	1,308
価格変動準備金の増減額(は減少)	1,205	1,249
利息及び配当金等収入	51,233	54,599
金銭の信託関係損益(は益)	61	
金融派生商品損益(は益)	12,128	5,020
その他運用収益	5	0
有価証券関係損益(は益)	16,848	3,318
支払利息	124	111
その他運用費用	1,685	1,399
為替差損益(は益)	10,730	2,059
特別勘定資産運用損益(は益)	14,039	43,772
有形固定資産関係損益(は益)	5	8
持分法による投資損益(は益)	81	113
代理店貸の増減額(は増加)	4	5
再保険貸の増減額(は増加)	9,989	8,422
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	1,203	480
代理店借の増減額(は減少)	199	262
再保険借の増減額(は減少)	8,117	8,067
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	5,113	1,340
小計	34,069	11,063
利息及び配当金等の受取額	² 59,796	² 50,527
金銭の信託運用益の受取額	10	
金融派生商品収益の受取額(は費用の支払額)	12,498	14,211
利息の支払額	144	112
契約者配当金の支払額	5,057	4,865
その他	1,451	1,180
法人税等の支払額	3,339	7,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,381	33,597

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		36,111		50,673
金銭の信託の減少による収入		1,146		
有価証券の取得による支出	2	545,570	2	246,333
有価証券の売却・償還による収入		500,322		273,006
貸付けによる支出		12,247		11,684
貸付金の回収による収入		12,831		14,165
その他	3	44,000		1,159
資産運用活動計		51,404		20,359
営業活動及び資産運用活動計		44,976		13,237
有形固定資産の取得による支出		80		73
その他		2,685		2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,170		22,734
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		28,935		16,925
その他		86		82
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,022		17,007
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,712		534
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		11,474		5,610
現金及び現金同等物の期首残高		143,930		122,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	155,405	1	116,713

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(7) 繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,728百万円	8,900百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	860,239百万円	882,387百万円

3 その他資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金融派生商品資産	104,094百万円	101,788百万円
金融商品等差入担保金	47,524 "	46,364 "
保険料未達に係る未収金	24,244 "	23,925 "

4 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券(株式)	283百万円	296百万円

5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
当中間連結会計期間(連結会計年度)期首現在高	13,581百万円	13,078百万円
当中間連結会計期間(連結会計年度)契約者配当金支払額	8,456 "	4,865 "
利息による増加等	24 "	0 "
契約者配当準備金繰入額	7,928 "	3,969 "
当中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在高	13,078 "	12,182 "

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	163,559百万円	170,364百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	937,053百万円	849,498百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末(連結会計年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券(時価)	140,834百万円	136,423百万円

7 その他負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
金融派生商品負債	213,371百万円	223,213百万円
借入金	19,885 "	22,053 "

8 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額	674,574百万円	705,668百万円
時価	763,869 "	790,585 "

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	14 "	2 "
3ヶ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	14 "	2 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年 政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

10 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	86,860百万円	93,406百万円

11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（連結会計年度末）における当社及び連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	8,853百万円	8,646百万円

12 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
出再支払備金	3,044百万円	2,684百万円
出再責任準備金	37,039 "	32,252 "

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
年金特約取扱受入金	1,279百万円	1,765百万円
支払備金戻入額	438 "	"

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
外国証券	5,861百万円	4,946百万円
国債等債券	"	0 "
株式	458 "	8 "
その他の証券	"	0 "
合計	6,319 "	4,955 "

3 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額、支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額、及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額	百万円	360百万円
支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額	549 "	"
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	5,956 "	"
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	"	4,787 "

4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	479百万円	361百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	8,698 "	7,459 "

5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	8,135百万円	7,894百万円

6 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
不動産	3百万円	6百万円
その他有形固定資産	3 "	0 "
ソフトウェア	28 "	1 "

7 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産 (うち賃貸用不動産等)	300百万円 14 "	297百万円 20 "
無形固定資産	1,922 "	2,108 "
合計	2,223 "	2,406 "

8 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
外国証券	1,976百万円	3,001百万円
株式	19 "	497 "
国債等債券	23,603 "	5,129 "
その他の証券	11 "	"
合計	25,610 "	8,627 "

9 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
外国証券	779百万円	8百万円
合計	779 "	8 "

10 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

対象地域の地価下落、及び収益査定の結果、収支の悪化が見受けられる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	建物等	鹿児島県鹿屋市		2	2

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（13.5%）で割り引いて算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,199.52			53,199.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 取締役会	普通株式	28,935	3,710	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,852,649.53			7,852,649.53

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,199.52			53,199.52

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月13日 取締役会	普通株式	16,924	2,170	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預貯金	155,405百万円	116,713百万円
現金及び現金同等物	155,405 "	116,713 "

- 2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
外国投資信託の再投資額	205百万円	541百万円
国内投資信託の再投資額	225 "	169 "
合計	430 "	711 "

- 3 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フローの資産運用活動計の直前の「その他」には、金利スワップ集中決済のための証拠金支払44,000百万円が含まれております。

(リース取引関係)

- 1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年以内	1,794百万円	1,728百万円
1年超	1,346 "	585 "
合計	3,140 "	2,313 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	122,324	122,324	
(2) 債券貸借取引支払保証金	67,921	67,921	
(3) 有価証券(*1)	6,306,839	6,510,928	204,088
売買目的有価証券	833,330	833,330	
満期保有目的の債券	1,102,938	1,217,733	114,794
責任準備金対応債券	674,574	763,869	89,294
その他有価証券	3,695,995	3,695,995	
(4) 貸付金	159,419	167,846	8,427
保険約款貸付(*2)	82,920	82,912	
一般貸付(*2)	77,078	84,934	8,427
貸倒引当金(*3)	580		
(5) 金融派生商品	104,094	104,094	
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,963	4,963	
ヘッジ会計が適用されているもの	99,130	99,130	
(6) 金融商品等差入担保金	47,524	47,524	
資産計	6,808,122	7,020,639	212,516
(1) 金融派生商品	213,371	213,371	
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,634	9,634	
ヘッジ会計が適用されているもの	203,737	203,737	
(2) 債券貸借取引受入担保金	992,809	992,809	
(3) 借入金	19,885	19,885	
負債計	1,226,066	1,226,066	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	116,713	116,713	
(2) 債券貸借取引支払保証金	64,668	64,668	
(3) 有価証券(*1)	6,362,921	6,556,336	193,414
売買目的有価証券	854,983	854,983	
満期保有目的の債券	1,149,051	1,257,549	108,497
責任準備金対応債券	705,668	790,585	84,916
その他有価証券	3,653,217	3,653,217	
(4) 貸付金	156,936	168,085	11,148
保険約款貸付(*2)	80,447	80,437	
一般貸付(*2)	77,071	87,647	11,148
貸倒引当金(*3)	581		
(5) 金融派生商品	101,788	101,788	
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,183	8,183	
ヘッジ会計が適用されているもの	93,604	93,604	
(6) 金融商品等差入担保金	46,364	46,364	
資産計	6,849,393	7,053,956	204,562
(1) 金融派生商品	223,213	223,213	
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,466	19,466	
ヘッジ会計が適用されているもの	203,747	203,747	
(2) 債券貸借取引受入担保金	938,990	938,990	
(3) 借入金	22,053	22,053	
負債計	1,184,257	1,184,257	

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(3) 有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、中間連結会計期間末(連結会計年度末)前1ヵ月の市場価格等の平均によっております。

上記以外については中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

また変動金利貸付については、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価と見なしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金についても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価と見なしております。

(5) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

(6) 金融商品等差入担保金

価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(5)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	1,390	1,848
組合出資金等	39,080	33,238

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	842,565	987,332	144,766
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	260,373	230,401	29,972
合計	1,102,938	1,217,733	114,794

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	852,654	993,491	140,836
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	296,397	264,058	32,338
合計	1,149,051	1,257,549	108,497

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	536,977	643,761	106,783
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	137,597	120,107	17,489
合計	674,574	763,869	89,294

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	533,270	636,801	103,531
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	172,398	153,784	18,614
合計	705,668	790,585	84,916

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,936,744	1,721,316	215,427
株式	46,426	29,533	16,892
外国証券	264,400	218,210	46,190
その他	206,892	201,513	5,378
小計	2,454,463	2,170,574	283,889
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	115,064	123,223	8,158
株式	11,013	11,620	606
外国証券	1,113,614	1,146,366	32,751
その他	42,026	42,139	112
小計	1,281,720	1,323,350	41,629
合計	3,736,183	3,493,924	242,259

(注) 有価証券について1,516百万円(その他有価証券で時価のある外国証券1,516百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,891,746	1,682,605	209,140
株式	53,511	35,137	18,373
外国証券	376,922	325,967	50,955
その他	257,651	249,516	8,134
小計	2,579,831	2,293,227	286,603
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	158,074	167,205	9,131
株式	10,704	11,419	714
外国証券	902,490	929,603	27,113
その他	36,906	37,183	276
小計	1,108,176	1,145,412	37,236
合計	3,688,008	3,438,640	249,367

(注) 有価証券について8百万円(その他有価証券で時価のある外国証券8百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	3,147	3,147
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	8,740	8,740
	為替予約				
	売建				
	EUR	94,761		76	76
	USD	28,884		494	494
買建					
EUR	94,279		1	1	
USD	389		2	2	
合計		312,242	93,927	5,169	5,169

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737		5,315	5,315
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	9,538	9,538
	為替予約				
	売建				
	EUR	107,085		8,406	8,406
	USD	28,663		508	508
買建					
EUR	106,672		1,656	1,656	
USD	552		1	1	
合計		336,902	77,189	11,479	11,479

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	4,298	618	497	76
	エクイティリンクド スワップ	826		1	23
合計		5,124	618	499	99

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	株価指数オプション 買建	1,842		196	31

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引.....取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	16
時価ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	218,565		2,078
	USD	外国債券・ 外国投資信託	247,617		1,360
	GBP	外国債券	10,713		134
	SEK	外国債券	928		0
	買建 EUR	外国債券	52,905		615
	USD	外国債券	55,338		1,106
	合計			602,806	16,737

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737		51
時価ヘッジ	為替予約 売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	185,682		2,577
	USD	外国債券・ 外国投資信託	204,258		4,292
	GBP	外国債券	10,126		427
	SEK	外国債券	1,027		3
	買建 EUR	外国債券・ 外国投資信託			
	USD	外国債券・ 外国投資信託			
	合計			417,833	

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引.....先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	809,950	809,950	197,913
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	582,300	572,100	94,469
合計			1,392,250	1,382,050	103,443

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国債	814,950	814,950	193,001
繰延 ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	577,300	566,500	93,080
合計			1,392,250	1,381,450	99,920

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	32,729		278

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価 ヘッジ	エクイティスワップ	株式	35,400		2,972

(注) 時価の算定方法

エクイティスワップ取引.....取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	50,604円07銭	49,757円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	394,683	388,084
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	394,683	388,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	7,799	7,799

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	357円72銭	898円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,789	7,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	2,789	7,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,799	7,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	110,289	101,352
現金	0	0
預貯金	110,289	101,351
債券貸借取引支払保証金	56,707	52,756
有価証券	2, 4, 5 6,326,542	2, 4, 5 6,376,308
国債	3,446,450	3,500,934
地方債	2,039	2,020
社債	76,277	75,849
株式	93,457	100,233
外国証券	1,737,038	1,666,194
その他の証券	971,278	1,031,075
貸付金	6 159,999	6 157,518
保険約款貸付	82,920	80,447
一般貸付	77,078	77,071
有形固定資産	4,634	4,474
土地	2,288	2,288
建物	1,947	1,863
リース資産	250	188
その他の有形固定資産	147	133
無形固定資産	86,950	79,992
ソフトウェア	11,399	11,574
のれん	75,348	68,216
その他の無形固定資産	202	202
代理店貸	9	7
再保険貸	10 109,866	10 118,435
その他資産	219,616	214,142
未収金	54,035	51,193
前払費用	983	1,089
未収収益	9,313	9,125
預託金	3,069	3,103
金融派生商品	104,094	101,788
金融商品等差入担保金	47,524	46,364
仮払金	575	1,458
その他の資産	19	19
貸倒引当金	750	764
投資損失引当金	16,424	17,064
資産の部合計	7,057,442	7,087,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	5,202,465	5,276,703
支払備金	9 47,006	9 47,059
責任準備金	7, 9 5,142,380	7, 9 5,217,461
契約者配当準備金	3 13,078	3 12,182
代理店借	1,636	1,405
再保険借	92,175	100,237
その他負債	1,251,399	1,204,545
債券貸借取引受入担保金	981,381	926,993
借入金	19,885	22,053
未払法人税等	6,148	3,927
未払金	8,537	6,557
未払費用	18,386	16,170
前受収益	26	26
預り金	632	666
預り保証金	115	114
金融派生商品	213,371	223,213
リース債務	244	179
資産除去債務	1,737	1,761
仮受金	933	2,882
退職給付引当金	46,088	47,223
役員退職慰労引当金	824	784
特別法上の準備金	38,791	40,025
価格変動準備金	38,791	40,025
繰延税金負債	43,261	43,194
負債の部合計	6,676,642	6,714,119
純資産の部		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	30,940	30,940
資本準備金	28,797	28,797
その他資本剰余金	2,142	2,142
利益剰余金	28,488	18,093
利益準備金		3,384
その他利益剰余金	28,488	14,708
繰越利益剰余金	28,488	14,708
自己株式	5,072	5,072
株主資本合計	139,356	128,960
その他有価証券評価差額金	173,485	178,695
繰延ヘッジ損益	67,958	65,384
評価・換算差額等合計	241,443	244,079
純資産の部合計	380,799	373,040
負債及び純資産の部合計	7,057,442	7,087,159

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	401,256	406,926
保険料等収入	320,641	296,203
保険料	309,323	286,070
再保険収入	5, 7 11,318	5, 7 10,132
資産運用収益	76,769	108,625
利息及び配当金等収入	51,146	54,422
預貯金利息	21	33
有価証券利息・配当金	47,972	51,445
貸付金利息	2,020	1,973
不動産賃貸料	119	116
その他利息配当金	1,012	852
有価証券売却益	1 25,610	1 8,627
有価証券償還益	8	9
為替差益		1,792
貸倒引当金戻入額		0
その他運用収益	5	0
特別勘定資産運用益		43,772
その他経常収益	3,845	2,098
年金特約取扱受入金	1,279	1,765
保険金据置受入金	20	38
支払備金戻入額	4 2,321	
その他の経常収益	224	294

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常費用	387,722	388,714
保険金等支払金	223,833	233,547
保険金	29,478	30,746
年金	51,781	46,071
給付金	48,165	51,103
解約返戻金	75,677	86,325
その他返戻金	2,720	3,779
再保険料	6, 7 16,009	6, 7 15,521
責任準備金等繰入額	42,244	75,135
支払備金繰入額		4 53
責任準備金繰入額	4 42,232	4 75,080
契約者配当金積立利息繰入額	12	0
資産運用費用	52,035	11,864
支払利息	123	111
金銭の信託運用損	61	
有価証券売却損	2 6,309	2 4,955
有価証券評価損	3 779	3 8
有価証券償還損	1,671	354
金融派生商品費用	12,128	5,020
為替差損	15,218	
貸倒引当金繰入額	7	
賃貸用不動産等減価償却費	14	20
その他運用費用	1,682	1,394
特別勘定資産運用損	14,039	
事業費	62,706	61,196
その他経常費用	6,903	6,970
保険金据置支払金	22	1
税金	3,885	3,868
減価償却費	1,771	1,931
退職給付引当金繰入額	1,202	1,142
その他の経常費用	21	25
経常利益	13,534	18,212
特別損失	2,127	1,882
固定資産等処分損	8 33	8 8
減損損失	2	
価格変動準備金繰入額	1,193	1,234
その他特別損失	898	640
契約者配当準備金繰入額	4,049	3,969
税引前中間純利益	7,357	12,360
法人税及び住民税	3,368	6,922
法人税等調整額	1,015	1,092
法人税等合計	4,384	5,830
中間純利益	2,973	6,529

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	23,010	36,865	59,876	12,650	12,650
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,935	28,935		
資本準備金の積立		5,787	5,787			
中間純利益					2,973	2,973
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		5,787	34,723	28,935	2,973	2,973
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	15,623	15,623

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,072	152,453	209,553	83,287	292,841	445,294
当中間期変動額						
剰余金の配当		28,935				28,935
資本準備金の積立						
中間純利益		2,973				2,973
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			6,527	12,161	18,688	18,688
当中間期変動額合計		25,962	6,527	12,161	18,688	7,273
当中間期末残高	5,072	126,491	216,080	95,449	311,530	438,021

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	85,000	28,797	2,142	30,940		28,488	28,488
当中間期変動額							
剰余金の配当					3,384	20,309	16,924
中間純利益						6,529	6,529
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					3,384	13,780	10,395
当中間期末残高	85,000	28,797	2,142	30,940	3,384	14,708	18,093

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,072	139,356	173,485	67,958	241,443	380,799
当中間期変動額						
剰余金の配当		16,924				16,924
中間純利益		6,529				6,529
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			5,209	2,574	2,635	2,635
当中間期変動額合計		10,395	5,209	2,574	2,635	7,759
当中間期末残高	5,072	128,960	178,695	65,384	244,079	373,040

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	7年

なお、一部の制度において、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

7 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年 大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ

(3) ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

(4) ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(5) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
特別勘定の資産の額 (負債の額も同額)	860,239百万円	882,387百万円

- 2 関係会社の株式等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券(投資簿価)	95,198百万円	90,794百万円

- 3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当中間会計期間(事業年度)期首 現在高	13,581百万円	13,078百万円
当中間会計期間(事業年度) 契約者配当金支払額	8,467 "	4,866 "
利息による増加等	24 "	0 "
契約者配当準備金繰入額	7,939 "	3,969 "
当中間会計期間末(事業年度末) 現在高	13,078 "	12,182 "

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	163,559百万円	170,364百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	925,689百万円	837,561百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末(事業年度末)に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
消費貸借契約で借り入れている有 価証券(時価)	129,627百万円	124,553百万円

- 5 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨選択型)」及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデレションと責任準備金対応債券のデレションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当中間会計期間末(事業年度末)における中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸借対照表計上額	674,574百万円	705,668百万円
時価	763,869 "	790,585 "

- 6 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額及び合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	百万円	百万円
延滞債権額	14 "	2 "
3ヵ月以上延滞債権額	"	"
貸付条件緩和債権額	"	"
合計	14 "	2 "

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年 政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

- 7 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	86,860百万円	93,406百万円

- 8 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末(事業年度末)における当社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した当中間会計期間(事業年度)の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	8,820百万円	8,611百万円

- 9 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
出再支払備金	92百万円	102百万円
出再責任準備金	36,414 "	31,597 "

- 10 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
再保険契約に係る未償却出再手数料の残高	17,768百万円	18,772百万円

(中間損益計算書関係)

1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
国債等債券	23,603百万円	5,129百万円
外国証券	1,976 "	3,001 "
株式	19 "	497 "
その他	11 "	"

2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
国債等債券	百万円	0百万円
外国証券	5,851 "	4,946 "
株式	458 "	8 "
その他	"	0 "

3 有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
外国証券	779百万円	8百万円

4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	百万円	9百万円
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	43 "	"
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	7,054 "	"
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	"	4,817 "

5 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	479百万円	361百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	8,698 "	7,459 "

6 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	8,135百万円	7,894百万円

- 7 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が含まれており、また、再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が含まれており、その金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
再保険収入に含まれる未償却出再 手数料の増加額	9,126百万円	8,876百万円
再保険料に含まれる再保険契約に 係る未償却出再手数料の減少額	8,125 "	7,872 "

- 8 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
ソフトウェア	28百万円	1百万円
不動産	2 "	5 "
その他有形固定資産	2 "	0 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	29,260	29,260	

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式等	27,942	27,942	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)
 (単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
子会社株式等	73,225	67,751

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式等」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

アクサ生命保険株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 英 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月18日

アクサ生命保険株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 隆 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠 藤 英 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ生命保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アクサ生命保険株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。